

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 邦彦
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 池田 邦雄
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 池田 邦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第25期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第24期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	2,218,832	2,115,872	8,651,578
経常利益 (千円)	5,304	190,789	98,675
四半期(当期)純利益又は純損失() (千円)	28,419	187,114	427,391
純資産額 (千円)	2,808,719	2,517,669	2,398,904
総資産額 (千円)	7,761,276	7,259,310	7,057,681
1株当たり純資産額 (円)	502.33	448.11	429.04
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額() (円)	5.08	33.47	76.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.2	34.5	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,314	212,601	383,792
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,315	40,002	136,885
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,123	227,692	255,881
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	833,355	699,085	752,920
従業員数 (人)	193	197	183

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第25期第1四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため、また、第24期第1四半期連結累計(会計)期間、第24期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）はレストラン事業を行っております株式会社ピエトロズパスタの株式を取得したことにより同社を連結子会社といたしました。

これはレストラン事業の再構築と今後の成長戦略に必要な方策と判断したものであります。

この結果、平成21年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社3社（国内2社、海外1社）により構成されることとなり、当第1四半期会計期間における事業の種類別セグメントの主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

<食品事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<レストラン事業>

株式会社ピエトロズパスタは当社のフランチャイズチェーンシステムによる飲食店の経営を行っており、当社の連結子会社であります。

<その他の事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ピエトロズパスタ	東京都港区	100,000	レストラン事業	91.5	役員の兼任 4名 当社とレストラン運営に 関するライセンス契約を 締結しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

	平成21年6月30日現在
従業員数(人)	197 (470)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の()は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であり、外書であります。

3 当第1四半期連結会計期間において、従業員数及び臨時従業員数が増加しておりますが、その主な理由はレストラン事業において株式会社ピエトロズパスタを新規連結子会社にしたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

	平成21年6月30日現在
従業員数(人)	174 (352)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。

2 従業員数の()は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であり、外書であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産品目	数量 (kl)	前年同四半期比 (%)
食品事業	ピエトロドレッシング	684	107.0
	ピエトロドレッシング グリーン	144	121.1
	ピエトロドレッシング ライトタイプ	102	94.1
	その他	193	102.3
	小計	1,125	106.4
レストラン事業	業務用(食材)ドレッシング等	109	100.0
合計		1,234	105.8

(注) 数量は生産容量によっております。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
食品事業	1,237,580	110.0
レストラン事業	834,249	79.7
その他の事業	44,043	94.5
合計	2,115,872	95.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 当第1四半期連結会計期間における主要な販売先(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものは
ありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断した
ものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期(平成21年4月~平成21年6月)におけるわが国経済は、昨年秋以降の景気後退の中、企業収益が
減少するとともに、雇用・所得環境の悪化によって個人消費が低迷するなど厳しい状況で推移いたしました。食品
業界及び外食業界におきましても、消費者の節約志向・低価格志向が強まり、業態を超えた競争が一層激化して
おります。

このような状況のもと、当社グループは、お客様の信頼とブランド価値向上を図るため、付加価値の高い商品・
サービスの提供に取り組んでまいりました。また、コストの全面的な見直しを実施して、収益の向上を図りました。

当第1四半期の売上高は、食品事業部門が前年同期を上回るなど好調に推移した一方で、レストラン事業部門に
おける店舗閉鎖の影響があり、21億15百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

利益面では、食品事業部門の売上増による収益改善、広告宣伝費をはじめとした販管費の削減、さらに原材料コス
トの改善を図ったことなどから、営業利益は前年同期に比べ1億85百万円増加して2億円、経常利益は前年同期に
比べ1億85百万円増加して1億90百万円となりました。四半期純利益は、連結子会社にかかる負ののれん発生益の
85百万円を特別利益に計上したことなどから1億87百万円(前年同期は28百万円の純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

食品事業

食品事業においては、ブランド重視の販売戦略を継続するとともに、健康志向の高品質商品の開発に取り組ん
でまいりました。

ピエトロ商品の美味しさを訴求した地域密着型小売店への営業を強化したことにより、主力ドレッシング（オレンジキャップ、ライトタイプ、グリーン）やパスタ関連商品（パスタソース、スパドレ、パスタ麺）の売上が、前年同期を上回りました。今後も、売場提案型販促や当社グループのレストランとの連動キャンペーンなど効果的かつ効果的な商品訴求により事業拡大を図ってまいります。

また、通信販売においても、プレミアム商品（ピエトロファーマーズシリーズ）の新商品や期間・数量限定の企画商品など品揃えを充実させたことにより、新規のお客様が順調に増加し、前年同期の売上を大きく上回りました。

以上の結果、売上高は12億37百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は4億41百万円（前年同期比59.0%増）となりました。

<平成21年度 通信販売限定新商品>

	商品名
平成21年4月	贅沢トマトの冷たいソース
平成21年5月	コンポート<博多あまおう>
平成21年6月	村田厨房直送便「初夏便り」

レストラン事業

レストラン事業においては、消費者の節約志向による「内食」への回帰など、外食を控える傾向が依然として続いており、厳しい環境で推移いたしました。しかしながら、当社グループは、多彩なメニューの展開と既存店の活性化による新たなサービスの提供により、集客力と収益性の向上を図ってまいりました。

地域性やお客様のニーズにあわせて実施したサービスは次の通りであります。

モーニングの実施など営業時間やメニューの見直し

ペット同伴が可能なテラス席の設置

持ち帰りショップ（ピエトロデリ）の設置など物販強化

また、首都圏において当社のFC店を運営する会社を子会社化して、店舗戦略の再構築を図りました。このほか、収益改善が見込めない店舗につきましては閉店するなど、外部環境の変化に柔軟に対応してまいりました。

以上の結果、売上高は8億34百万円（前年同期比20.3%減）、営業損失は21百万円（前年同期は55百万円の営業損失）となりました。

<平成21年度 レストランフェアメニュー>

	フェアメニュー
平成21年4月	春野菜パスタフェア
平成21年5月	コドモシェフメニュー（実施店限定）
平成21年6月	冷製パスタフェア

<店舗数の増減>

	前期末	増加	減少	子会社化調整	当期末
直営店	35 (1)	1 (-)	7 (-)	+10	39 (1)
FC店	48 (1)	(-)	2 (-)	10	36 (1)
合計	83 (2)	1 (-)	9 (-)		75 (2)

(注) 1. ()内は、海外の店舗数で内書であります。

2. 前期末にFC店に計上していた店舗のうち10店舗について、その運営会社を子会社化したことにより、当四半期末は直営店に計上しております。

その他の事業

その他の事業におきましては、本社ビルの一部テナントの退去により、売上高は44百万円（前年同期比 5.5%減）、営業利益は20百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、株式会社ビエトロズパスタの株式の取得に伴い新たに連結子会社にしており、当第1四半期連結会計期間末をみなし取得日として連結対象の範囲に含めております。これにより、当第1四半期連結会計期間末において、四半期連結貸借対照表の資産及び負債に影響を与えております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億1百万円増加し、72億59百万円となりました。これは、建物及び構築物（純額）が1億33百万円、敷金及び保証金が1億66百万円それぞれ増加する一方、現金及び預金が42百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ82百万円増加し47億41百万円となりました。これは、その他の流動負債（未払金、未払費用等）が1億13百万円増加する一方、その他の固定負債（預り敷金、繰延税金負債等）が9百万円、買掛金が22百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億18百万円増加し25億17百万円となりました。これは、前期決算の剰余金の配当89百万円及び四半期純利益1億87百万円の計上等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第1四半期連結会計期間末に比べ1億34百万円減少し、6億99百万円となりました。この主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億12百万円（前年同期比92百万円増）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益2億82百万円の計上と、負ののれん85百万円の発生、貸倒引当金55百万円、仕入債務45百万円の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、40百万円（前年同期比6百万円減）となりました。これは、敷金保証金の回収による収入16百万円の増加と子会社株式取得による支出10百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億27百万円（前年同期比2億22百万円減）となりました。これは主に短期借入金の調達で2億円減少する一方、長期借入金の返済が16百万円、配当金の支払が7百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は販売費及び一般管理費に含まれており、その総額は17百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ピエトロズパスタが連結子会社となったため、同社の店舗設備等が新たに当社グループの主要な設備となりました。

当該設備の状況は、以下のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 備品		合計
株式会社 ピエトロ ズパスタ	店舗10店 (東京都他)	レストラン 事業	店舗 設備	137,478	-	-	12,576	22,240	172,295	11 (103)

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であり、外書であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

1 当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

2 前連結会計年度末において計画中であったレストラン事業10店舗の閉店については、当第1四半期連結会計期間において4店舗の閉店を実施しております。

また、その他に3店舗の閉店も実施しておりますが、これらの店舗に係る設備等については、前連結会計年度以前に、減価償却後の簿価について全額減損損失を計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,591,630	5,591,630	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	5,591,630	5,591,630		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	5,591,630	-	474,400	-	516,922

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,590,700	55,907	-
単元未満株式	普通株式 630	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,591,630	-	-
総株主の議決権	-	55,907	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ピエトロ	福岡市中央区天神 三丁目4番5号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	785	789	799
最低(円)	766	766	770

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第7条第1項第1号ただし書き及び第4号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって、監査法人トーマツから名称を変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	714,641	757,444
預け金	78,608	70,320
売掛金	856,060	856,730
製品	51,927	49,216
仕掛品	1,946	1,791
原材料及び貯蔵品	104,371	98,566
その他	138,529	130,963
貸倒引当金	16,836	16,390
流動資産合計	1,929,248	1,948,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,901,489	1,767,491
土地	1,968,498	1,968,498
その他(純額)	168,185	133,247
有形固定資産合計	4,038,173	3,869,237
無形固定資産	6,720	6,942
投資その他の資産		
敷金及び保証金	884,677	718,362
その他	439,661	601,177
貸倒引当金	39,171	86,680
投資その他の資産合計	1,285,168	1,232,859
固定資産合計	5,330,061	5,109,039
資産合計	7,259,310	7,057,681
負債の部		
流動負債		
買掛金	406,491	428,618
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	549,738	538,524
未払法人税等	16,762	14,398
賞与引当金	35,100	52,527
その他	621,334	507,978
流動負債合計	3,129,426	3,042,046
固定負債		
長期借入金	1,096,058	1,098,588
退職給付引当金	60,985	59,288
役員退職慰労引当金	331,914	326,122
その他	123,257	132,731
固定負債合計	1,612,214	1,616,730
負債合計	4,741,640	4,658,776

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金	516,922	516,922
利益剰余金	1,567,229	1,469,576
自己株式	284	284
株主資本合計	2,558,267	2,460,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,881	747
為替換算調整勘定	55,640	60,962
評価・換算差額等合計	52,758	61,709
少数株主持分	12,160	-
純資産合計	2,517,669	2,398,904
負債純資産合計	7,259,310	7,057,681

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,218,832	2,115,872
売上原価	1,052,552	905,800
売上総利益	1,166,280	1,210,071
販売費及び一般管理費	1,151,405	1,009,300
営業利益	14,874	200,771
営業外収益		
受取利息	1,157	550
受取配当金	128	128
為替差益	1,203	-
貸倒引当金戻入額	-	831
その他	531	120
営業外収益合計	3,020	1,632
営業外費用		
支払利息	11,117	9,631
その他	1,473	1,982
営業外費用合計	12,590	11,614
経常利益	5,304	190,789
特別利益		
負ののれん発生益	-	85,904
その他	-	6,116
特別利益合計	-	92,020
特別損失		
投資有価証券評価損	23,200	-
固定資産除却損	-	341
その他	11,616	-
特別損失合計	34,816	341
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	29,511	282,468
法人税、住民税及び事業税	2,466	13,080
法人税等調整額	3,558	82,272
法人税等合計	1,091	95,353
四半期純利益又は四半期純損失()	28,419	187,114

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	29,511	282,468
減価償却費	65,711	45,863
負ののれん発生益	-	85,904
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,539	46,277
賞与引当金の増減額(は減少)	24,275	25,426
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,432	1,696
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,499	5,792
投資有価証券評価損益(は益)	23,200	-
受取利息及び受取配当金	1,285	679
支払利息	11,117	9,631
売上債権の増減額(は増加)	29,798	23,664
たな卸資産の増減額(は増加)	3,665	3,785
仕入債務の増減額(は減少)	18,322	27,329
未払消費税等の増減額(は減少)	20,172	15,116
その他	48,761	74,705
小計	125,551	222,206
法人税等の支払額	5,236	9,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,314	212,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,000	15,000
有形固定資産の取得による支出	49,942	40,037
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 10,491
敷金及び保証金の回収による収入	38,082	54,176
利息及び配当金の受取額	441	783
その他の収入	9,747	-
その他の支出	29,643	29,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,315	40,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	200,000	-
長期借入金の返済による支出	127,328	144,106
配当金の支払額	66,747	74,546
利息の支払額	11,047	9,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,123	227,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,023	1,258
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	60,852	53,834
現金及び現金同等物の期首残高	772,503	752,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 833,355	1 699,085

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、株式会社ピエトロズパスタは株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	当第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、これらの会計基準等を早期適用しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用しており、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,010,260千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,974,090千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。
給与手当 330,452千円	給与手当 295,753千円
貸倒引当金繰入額 7,411千円	賞与引当金繰入額 14,544千円
賞与引当金繰入額 18,711千円	退職給付引当金繰入額 3,652千円
退職給付引当金繰入額 10,602千円	役員退職慰労引当金繰入額 5,792千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,961千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">864,614千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">85,261千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">54,002千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">833,355千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	864,614千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	85,261千円	預け金勘定	54,002千円	現金及び現金同等物	833,355千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">714,641千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">94,164千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">78,608千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">699,085千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに株式会社ピエトロズパスタを連結したことに伴う連結開始時の主な資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">58,259千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">392,027千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">124,359千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">182,863千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">85,904千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">12,160千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,999千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,507千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,491千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	714,641千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	94,164千円	預け金勘定	78,608千円	現金及び現金同等物	699,085千円	流動資産	58,259千円	固定資産	392,027千円	流動負債	124,359千円	固定負債	182,863千円	負ののれん	85,904千円	少数株主持分	12,160千円	株式の取得価額	44,999千円	現金及び現金同等物	34,507千円	差引：株式の取得による支出	10,491千円
現金及び預金勘定	864,614千円																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	85,261千円																																		
預け金勘定	54,002千円																																		
現金及び現金同等物	833,355千円																																		
現金及び預金勘定	714,641千円																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	94,164千円																																		
預け金勘定	78,608千円																																		
現金及び現金同等物	699,085千円																																		
流動資産	58,259千円																																		
固定資産	392,027千円																																		
流動負債	124,359千円																																		
固定負債	182,863千円																																		
負ののれん	85,904千円																																		
少数株主持分	12,160千円																																		
株式の取得価額	44,999千円																																		
現金及び現金同等物	34,507千円																																		
差引：株式の取得による支出	10,491千円																																		

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 5,591,630株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 300株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	89,461	16	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:千円)

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,125,014	1,047,164	46,653	2,218,832		2,218,832
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			487	487	(487)	
計	1,125,014	1,047,164	47,141	2,219,319	(487)	2,218,832
営業利益又は営業損失()	277,691	55,122	27,482	250,051	(235,176)	14,874

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:千円)

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,237,580	834,249	44,043	2,115,872		2,115,872
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			487	487	(487)	
計	1,237,580	834,249	44,530	2,116,360	(487)	2,115,872
営業利益又は営業損失()	441,498	21,938	20,907	440,467	(239,696)	200,771

(注) 1 事業区分の方法

事業の内部管理区分を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 食品事業.....ドレッシング、ソース、レトルト等の製造販売
- (2) レストラン事業.....スパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店経営
- (3) その他の事業.....本社ビル等の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形成並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社 O I イタリアンシステムズ

事業の内容 フランチャイズチェーンシステムによる飲食店の経営

(2) 企業結合を行った主な理由

レストラン事業の再構築と今後の成長戦略に必要な方策と判断したため。

(3) 企業結合日

平成21年5月29日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 株式会社 ピエトロズパスタ

(5) 取得した議決権比率

91.5%

2. 四半期連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

当社は、当第1四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、四半期連結損益計算書については、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 44百万円

内訳：取得の対価 44百万円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 負ののれん金額

85百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、差額を負ののれんとして計上しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

当第1四半期連結会計期間において一括償却しております。

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 174百万円

経常利益 1百万円

四半期純利益 2百万円

株式会社ピエトロズパスタの平成21年3月1日から平成21年5月31日までの損益を基に算定しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	448.11円	1株当たり純資産額	429.04円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,517,669	2,398,904
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	12,160	
(うち少数株主持分) (千円)	(12,160)	
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	2,505,509	2,398,904
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数 (千株)	5,591	5,591

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 5.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 33.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	28,419	187,114
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	28,419	187,114
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,591	5,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古賀 光雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月3日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古賀 光雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。